【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第37期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ＭＳ－Ｊａｐａｎ
【英訳名】	ＭＡＴＣＨＩＮＧ　ＳＥＲＶＩＣＥ　ＪＡＰＡＮ　ＣＯ．，ＬＴＤ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO　　有本　隆浩
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番２号　飯田橋グラン・ブルーム
【電話番号】	03-3239-7373
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 CFO　山本　拓
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番２号　飯田橋グラン・ブルーム
【電話番号】	03-3239-7373
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 CFO　山本　拓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 中間連結会計期間	第37期 中間連結会計期間	第36期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	3,918,033	4,045,861	7,647,329
経常利益	（千円）	963,863	1,061,497	1,684,673
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	589,108	625,447	1,034,662
中間包括利益又は包括利益	（千円）	551,406	871,563	1,286,105
純資産額	（千円）	8,921,493	8,201,730	9,626,566
総資産額	（千円）	10,030,003	9,484,736	10,809,109
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	23.71	25.16	41.64
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	23.71	―	41.64
自己資本比率	（%）	87.9	86.3	88.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	759,700	726,765	1,621,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△117,938	633,242	△558,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,433,397	△2,330,682	△1,483,750
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	3,428,178	2,892,110	3,854,747

（注）１．当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第37期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクが発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

a.資産、負債及び純資産の分析

当中間連結会計期間末における資産につきましては、主に売掛金が160,039千円増加した一方で、現金及び預金が958,773千円、投資有価証券が542,775千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,324,372千円減少し、9,484,736千円となりました。

負債につきましては、主にリース債務の減少により固定負債のその他が10,177千円減少した一方で、未払法人税等が55,997千円、賞与引当金が56,725千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ100,463千円増加し、1,283,005千円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益625,447千円を計上した一方で、子会社株式の追加取得に伴い資本剰余金が763,928千円、配当金の支払いを実施したことにより利益剰余金が1,391,770千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,424,836千円減少し、8,201,730千円となりました。

b.経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用の安定化や賃上げによる所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調となった一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油や関連商品の価格高騰に加え、物資不足への懸念増大、金利上昇などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢においては、厚生労働省が公表した2026年９月の有効求人倍率は1.19倍となりました。（「一般職業紹介状況（令和８年９月分）について」厚生労働省調べ）

このような経済環境の中、人材紹介事業の売上高については、2,142,135千円（前年同期比4.5%減）と減少しましたが、直近の四半期売上高比では4.0%増加しております。また、人材紹介事業の先行指標である新規登録者数は9,870人（前年同期比15.8%増）、新規求人数(受付基準)は8,598件（前年同期比2.2%増）となりました。加えて、求人取扱数の多い職種の新規登録者数は3,739人（前年同期比25.2%増）、下限年収６百万円以上の新規求人数は3,238件（前年同期比12.7%増）となり、注力セグメントにおいて増加しております。

メディア売上高については、100,309千円（前年同期比15.8%減）となりました。一方で、直近の四半期売上高比では10.5%増加しております。また、新たにリリースしたコミュニケーション広告モデルが大手事業者等約30社へ導入されるなど順調に拡大しており、通期では5.3%の売上成長を目指してまいります。

ＤＲＭ売上高については、46,595千円（前年同期比13.1%減）となりました。掲載求人数は代理店の精査がひと段落した結果、2026年９月末において8,738件（前年同期比3.2%増）に増加し、スカウト新規登録者数も3,690人（前年同期比5.6%増）と高水準を維持いたしました。また、高精度AIによるマッチングが応募率向上に寄与しており、今後は機能の自動化を推進してまいります。

海外人材売上高については、人材派遣業における派遣就業者数が減少した影響等により、15,801千AUD（前年同期比1.1%減）となりました。一方で、売上原価の発生しない人材紹介事業の売上高が5,283千AUD（前年同期比29.8%増）と大幅に伸長いたしました。また、日本円換算の海外人材売上高については、前中間連結会計期間の為替レートが１豪ドル94.08円であったのに対し、当中間連結会計期間は１豪ドル111.18円と円安に推移したため、1,756,821千円（前年同期比16.9%増）となりました。

売上原価については、主にFourQuarters Recruitment Pty.Ltd.における人材派遣業に係るものであり、派遣就業者数の減少に伴う原価減少要因があったものの、円安に伴う為替換算の影響がこれを上回り、916,839千円（前年同期比5.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、システム保守及びセキュリティ対策費用の増加や円安等の影響により、2,220,827千円（前年同期比3.9%増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は4,045,861千円（前年同期比3.3%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は1,176,495千円（前年同期比3.4%増）、営業利益は908,194千円（前年同期比0.4%減）、経常利益は1,061,497千円（前年同期比10.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は625,447千円（前年同期比6.2%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間における売上高の構成割合は以下のとおりであります。

（単位：千円）

売上高構成	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	前年同期 増減率 （%）
人材紹介売上高（注）１．	2,242,405	2,142,135	△4.5
メディア売上高（注）２．	119,140	100,309	△15.8
ＤＲＭ売上高（注）３．	53,617	46,595	△13.1
海外人材売上高（注）４．	1,502,869	1,756,821	16.9
合計	3,918,033	4,045,861	3.3

（注）１．人材紹介売上高は、「MS Agent」における収益を対象としております。また返金負債として収益を認識していない金額を控除しています。
２．メディア売上高は、「Manegy(マネジー)」におけるリード提供による収益等を対象としております。
３．ＤＲＭ売上高は、ダイレクトリクルーティングサービスにおける収益を対象としております。
４．海外人材売上高は、連結子会社であるFourQuarters Recruitment Pty.Ltd.における収益を対象としております。当中間連結会計期間の為替レートは、１豪ドル=111.18円（前中間連結会計期間94.08円）として日本円換算しております。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、財務活動による支出が営業活動による収入及び投資活動による収入を上回った結果、前連結会計年度末に比べ962,637千円減少し、2,892,110千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益1,061,468千円を計上した一方で、法人税等の支払い324,757千円を行ったことにより、726,765千円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却及び償還による収入等が無形固定資産の取得による支出等を上回ったことにより633,242千円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより2,330,682千円の支出となりました。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,998,200	24,998,200	東京証券取引所（プライム市場）	単元株式数は100株であります。
計	24,998,200	24,998,200	―	―

（注）「提出日現在発行数」には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	24,998,200	―	587,323	―	567,323

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社Ｔ＆Ａホールディングス	東京都千代田区富士見２丁目１０－２	7,672	30.86
有本　隆浩	東京都渋谷区	5,196	20.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	1,049	4.22
株式会社ＲＡホールディングス	東京都千代田区富士見２丁目１０－２	500	2.01
株式会社ＭＡホールディングス	東京都千代田区富士見２丁目１０－２	500	2.01
株式会社ＭＡ	東京都千代田区富士見２丁目１０－２	500	2.01
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６番２１号	181	0.73
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	137	0.55
三菱ＵＦＪｅスマート証券株式会社	東京都千代田区霞が関３丁目２番５号	121	0.49
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町１丁目４番地	80	0.33
計	－	15,938	64.12

（注）１．当社は自己株式（139,979株）を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
２．持株比率は自己株式（139,979株）を控除して計算しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 139,900	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,626,300	246,263	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 232,000	―	―
発行済株式総数	24,998,200	―	―
総株主の議決権	―	246,263	―

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式）株式会社MS-Japan	東京都千代田区富士見二丁目10番2号	139,900	―	139,900	0.56
計	―	139,900	―	139,900	0.56

（注）2026年７月９日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式5,213株の処分を行ったことにより、当中間会計期間末の自己保有株式数は減少しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,914,840	2,956,066
売掛金	392,621	552,661
有価証券	1,000,000	1,000,000
その他	68,332	127,279
流動資産合計	5,375,794	4,636,007
固定資産		
有形固定資産	242,841	227,298
無形固定資産		
のれん	2,650,864	2,644,984
その他	279,865	277,483
無形固定資産合計	2,930,730	2,922,468
投資その他の資産		
投資有価証券	1,908,004	1,365,229
繰延税金資産	232,786	217,985
その他	118,951	115,747
投資その他の資産合計	2,259,743	1,698,962
固定資産合計	5,433,314	4,848,728
資産合計	10,809,109	9,484,736
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	333,723	389,720
賞与引当金	118,531	175,256
その他	557,988	555,906
流動負債合計	1,010,242	1,120,884
固定負債		
その他	172,299	162,121
固定負債合計	172,299	162,121
負債合計	1,182,542	1,283,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	587,323	587,323
資本剰余金	1,230,965	463,603
利益剰余金	7,518,091	6,751,768
自己株式	△160,482	△154,755
株主資本合計	9,175,898	7,647,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,131	167,307
為替換算調整勘定	188,415	372,038
その他の包括利益累計額合計	343,546	539,346
非支配株主持分	107,121	14,444
純資産合計	9,626,566	8,201,730
負債純資産合計	10,809,109	9,484,736

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	3,918,033	4,045,861
売上原価	868,234	916,839
売上総利益	3,049,799	3,129,022
販売費及び一般管理費	※ 2,137,506	※ 2,220,827
営業利益	912,292	908,194
営業外収益		
受取利息及び配当金	66,694	72,312
投資有価証券売却益	―	102,031
投資事業組合運用益	―	4,858
為替差益	6,967	―
その他	598	1,098
営業外収益合計	74,260	180,299
営業外費用		
支払利息	4,763	6,117
支払手数料	15,499	6,085
投資有価証券評価損	1,662	―
投資事業組合運用損	558	―
投資有価証券売却損	158	―
為替差損	―	14,794
その他	47	―
営業外費用合計	22,689	26,997
経常利益	963,863	1,061,497
特別損失		
固定資産除却損	4,875	28
特別損失合計	4,875	28
税金等調整前中間純利益	958,988	1,061,468
法人税、住民税及び事業税	347,175	381,435
法人税等調整額	2,117	10,907
法人税等合計	349,292	392,342
中間純利益	609,695	669,125
非支配株主に帰属する中間純利益	20,586	43,678
親会社株主に帰属する中間純利益	589,108	625,447

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	609,695	669,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,959	12,120
為替換算調整勘定	△130,249	190,317
その他の包括利益合計	△58,289	202,437
中間包括利益	551,406	871,563
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	534,280	821,247
非支配株主に係る中間包括利益	17,125	50,316

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	958,988	1,061,468
減価償却費	77,142	92,571
のれん償却額	148,695	175,729
株式報酬費用	－	2,331
賞与引当金の増減額（△は減少）	26,224	55,007
受取利息及び受取配当金	△66,694	△72,312
支払利息	4,763	6,117
投資有価証券売却損益（△は益）	158	△102,031
投資有価証券評価損益（△は益）	1,662	－
投資事業組合運用損益（△は益）	558	△4,858
為替差損益（△は益）	△6,967	14,794
固定資産除却損	4,875	28
売上債権の増減額（△は増加）	△98,530	△147,322
前払費用の増減額（△は増加）	△12,423	△4,040
未払金の増減額（△は減少）	△74,034	△96,761
未払費用の増減額（△は減少）	46,958	9,733
未払消費税等の増減額（△は減少）	6,461	17,442
その他	1,575	37,430
小計	1,019,413	1,045,327
利息及び配当金の受取額	48,231	12,312
利息の支払額	△4,763	△6,117
法人税等の支払額	△303,182	△324,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	759,700	726,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,066	－
投資有価証券の取得による支出	△74,525	－
投資有価証券の売却及び償還による収入	965	600,944
有形固定資産の取得による支出	△7,229	△8,949
無形固定資産の取得による支出	△31,488	△107,495
資産除去債務の履行による支出	△7,675	－
投資事業組合からの分配による収入	4,120	148,742
差入保証金の差入による支出	△32,622	－
差入保証金の回収による収入	29,450	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,938	633,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△23,665	△25,640
配当金の支払額	△1,391,375	△1,391,770
自己株式の取得による支出	－	△37
非支配株主への配当金の支払額	△18,356	△31,701
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△881,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,433,397	△2,330,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,829	8,036
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△797,466	△962,637
現金及び現金同等物の期首残高	4,225,644	3,854,747
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,428,178	※ 2,892,110

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
広告宣伝費	351,326千円	292,684千円
給与手当	670,853	709,558
賞与引当金繰入額	200,718	175,006
減価償却費	77,142	92,571
のれん償却額	148,695	175,729
地代家賃	102,872	108,225

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	3,496,783千円	2,956,066千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△68,605	△63,956
現金及び現金同等物	3,428,178	2,892,110

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日定時株主総会	普通株式	1,391,375	56	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日定時株主総会	普通株式	1,391,770	56	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

連結子会社（FourQuarters Recruitment Pty.Ltd.）の株式の追加取得

当社は、2026年９月30日付で、連結子会社（FourQuarters Recruitment Pty.Ltd.）の株式を追加取得いたしました。これにより、資本剰余金が763,928千円減少しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、人材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
人材紹介	2,242,405千円	2,142,135千円
メディア	119,140	100,309
ＤＲＭ	53,617	46,595
海外人材	1,502,869	1,756,821
顧客との契約から生じる収益	3,918,033	4,045,861
その他の収益	－	－
外部顧客への売上高	3,918,033	4,045,861

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

（子会社株式の追加取得）

当社は、2026年９月29日開催の取締役会において、連結子会社であるFourQuarters Recruitment Pty.Ltd.の株式を追加取得することを決議し、2026年９月30日付で同社の株式を取得いたしました。

１．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称　　FourQuarters Recruitment Pty.Ltd.

事業の内容　　財務・会計、銀行・金融サービス、テクノロジー及び人事・ビジネスサポートに特化した人材紹介事業・派遣事業

(2) 企業結合日

2026年９月30日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

非支配株主が保有する株式を全て取得いたしました。

この株式の追加取得により、FourQuarters Recruitment Pty.Ltd.は当社の完全子会社となりました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2024年９月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

３．子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価　　現金及び預金

取得原価　　881,531千円

４．非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

763,928千円

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（１）１株当たり中間純利益金額	23円71銭	25円16銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	589,108	625,447
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	589,108	625,447
普通株式の期中平均株式数（株）	24,847,555	24,854,515
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	23円71銭	―
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	1,346	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社ＭＳ－Ｊａｐａｎ
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　堀井　秀樹

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　椙尾　拓郎

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＭＳ－Ｊａｐａｎの２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＭＳ－Ｊａｐａｎ及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。